



news letter

教育民営へ向けた基本戦略の確認

代表理事 吉田博彦

この10月に教育特区の第二次申請が締め切られ、株式会社やNPOが経営する「新しい学校」がスタートします。

これを「教育の民営化のスタート」と捉えて、さまざまな団体が我先に申請を出しています。日本で最も早く教育の民営化を目的にして設立されたNPOである教育支援協会ですから、当然この動きに乗って申請をしているのだろうと各方面から言われますが、ご承知のように協会としては、教育特区に関係する話には一切乗っておりません。

この理由について色々な方から聞かれることがあります。理事会でこの方針に対して了承を得て、事業運営会議でも了承を得ておりますが、全会員の皆さんにその理由をここで再度確認したいと思えます。

「教育の民営化」の目的は、現在の公務員教師を基本とした教育制度を改革することにあります。し

かし、それでは私立学校を中心とする教育制度にすれば民営化といえるのかというと、そうではありません。教育支援協会の言う教育の民営化方針には、現在の教育への税金使われ方に対する批判が根底にあります。現在の教育は税金の無駄遣いになっていて、市民が必要と考える教育を自分たちで作り出すために税金が使われるべきだという考え方です。

ですから、今回の教育特区では何の改善にもならないのです。教育特区での学校設立では「私立助成も受けられない私立学校」を作るだけの話です。これをチャータースクールだといっている人たちは何か大きな勘違いをしているのだと思います。

もちろん、こういった制度は過渡期で、大きな流れは公設民営学校へ向かっていることは確かです。だから、今のうちに学校を作って、それを公設民営学校やチャータースクールの原型にする

のだという考え方もあるようですが、日本の行政システムに対する大きな誤解がそこにあると思いません。

公設民営学校やチャータースクールがスタートするときには、米国のように自由裁量設置ではなく、必ず現在の学校を民間に「下り渡す」こととなります。そうすると、それに対してさまざまな団体がプレゼンテーションを行うことになるでしょうし、そこで選別が行われると思います。局面としては入札に近いことが起こるはずですが、そうすると問われるのか、提案できる教育の中身とその実績です。ですから、今はその中身と実績をしっかりと確立するときなのです。それを地域の市民参加でどのように実現するのか、それを具体化していく作業が最も重要な課題なのだと思っています。



第一特集 PTAによる教育意識調査(第1回)

この調査は、平成15年5月から7月にかけて、社団法人日本PTA連絡協議会が全国のPTA役員を対象に実施したものです。

1 完全学校5日制について

(1) 完全学校週5日制に対する評価

問1 完全学校週5日制がスタートして一年が経ちますが、現在どのように感じておられますか。(は一つだけ)

「非常によいと思う」「まあよいと思う」を合わせると28・7%で、「よいと思う」人が約3割であるのに対し、「あまりよいと思わない」「全くよいと思わない」を合わせると36・3%と、「よいと思わない」人は4割弱となっている。

問1 完全学校週5日制に対する評価

非常によいと思う	4.5%
まあよいと思う	24.2%
どちらともいえない	32.2%
あまりよいと思わない	29.4%
全くよいと思わない	6.9%
無回答	2.8%
TOTAL	N=4,429

平成14年度調査では「正直言って、まだ戸惑っているところである」「はじまつたばかりで、なんともいえない」といった判断しかねている人が多数(63・1%)を占めていた。本年度の調査とは選択肢の表現が異なっているため直接の比較は困難であるが、1年が経過したことと、どちらともいえない」と感じる人は3割程度に減少し、前年度では判断できなかった人が「よいと思う」もしくは「よいと思わない」という相反する意見に分かれている。なお、「よい」とする割合は14年度では14・5%であったが、本年度には28・7%と、完全学校5日制を肯定する人は約1・4イポイント増えている。

(2) 完全学校週5日制のよい点

問2 よいと思ったことにはどんなことがありますか。(はいくつでも)

「家族と過ごす時間が増えた」(38・0%)が約4割にのぼって最も高い。以下、子どもが生活にゆとりができた(27・9%)、「遊びや趣味の時間が増えた」(25・5%)、「友達と過ごす時間

問2 完全学校週5日制のよい点

家族と過ごす時間が増えた	38.0%
子どもの生活にゆとりができた	27.9%
遊びや趣味の時間が増えた	25.5%
友達と過ごす時間が増えた	21.9%
部活動に打ち込めた	15.6%
自然と触れ合う時間が増えた	6.2%
地域の活動に参加できた	5.4%
塾や習い事の時間が増えた	4.8%
家庭で学習する時間が増えた	3.0%
子どもの好きな勉強ができた	1.7%
ボランティア活動に参加できた	1.2%
その他	2.0%
特によいと思ったことはない	17.1%
無回答	11.5%
TOTAL	N=4,429

が増えた(21・9%)がいずれも20%台で続いており、身近な人とのふれあい時間の増大を含め、生活面でのゆとりが上位を占めている。学校での勉強を離れた方面での活動に着目すると、部活動に打ち込めた」の15・5%が最も高くなっており、そのほかはいずれも数%にとどまっている。一方、完全学校5日制について「特によいと思ったことはない」と回答した人は17・1%いる。

(3) 完全学校週5日制の心配な点

問3 心配だと思ったことにはどんなことがありますか。
(はいくつでも)

「子どもが一人で過ごす時間が増えすぎた」(23・5%)、「子どもの学力が低下した」(21・6%)、「子どもが何もすることがない」(21・4%)、「学校行事が減った」(21・3%)、「お金がかかるようになった」(21・0%)が

いずれも約2割で上位を占めており、増えたゆえの時間を子ども自身が有効に活用することが困難な状況、また、学校での教育内容が減少したことへの不安などが上位を占めている。

一方、「塾や習い事の時間が増え

問3 完全学校集5日制の心配な点

子どもが一人で過ごす時間が増えすぎた	23.5%
子どもの学力が低下した	21.6%
子どもが何もすることがない	21.4%
学校行事が減った	21.3%
お金がかかるようになった	21.0%
安心して働きに出られなかった	15.9%
親の自由時間が減少した	8.3%
部活動の時間が増えた	6.5%
塾や習い事の時間が増えた	5.0%
家庭での子どもに対する接し方に困った	3.9%
その他	9.4%
特に心配だと思ったことはない	16.6%
無回答	4.3%
TOTAL	N=4,429

た」は5%にとどまっている。「お金がかかるようになった」と回答している人のうち、半数以上は子どもにいろいろな体験をさせるため(53・4%)をその理由としている。なお、「その他」の理由をあげる人も42・2%にのぼっているが、その具体的内容をみると、家族で外出することが多くなり、外食費や交通費、施設利用料などの負担が増えた「時間をもてあますので、買物などに一緒に行くこと

が増え、そのたびに欲しいものがせがまれるようになった」友だちと外出する機会が増え、お小遣いを使うことが多くなった」など、家族や友人と外出することが増えたことによる出費の増大が大半を占めている。

(4) 完全学校週5日制に伴う取組

所属PTAで行ったこと

問4 完全学校週5日制に伴い、あなたの所属するPTAではどのような取り組みを行いましたか。次の中から、あてはまる番号を選んで 印を付けて下さい。(はいくつでも)

「土日の子どもの過ごし方等の広報や情報提供を行った」(22・6%)が2割を超えて最も高く、以下、PTA独自で、土日をいかした親子イベントや行事をした」(16・6%)、「地域団体等が行う子ども対象の体験・学習等に協力した」(16・3%)、「子どもの公民館・児童館・図書館・博物館学習を支援」(14・

0%)と、学校以外での子どもの活動の場づくりがいずれも15%前後となっている。

選択肢はほぼ同様の内容で設定しているが、平成14年度調査では今後の取り組みの意向を、本年度調査では取り組みの実績を尋ねたものとなっている。意向に比べて実績が高くなっているのは、「PTA独自で、土日をいかしたイベントや行事等をした」である。一方、14年度調査における意向においては、一位となっていた「学校等と連携を進め非行防止・健全育成の取り組み充実」は、本年度の実績「児童生徒の非行防止・健全育成のための取り組み」(7・5%)では一割未満にとどまっている。

3 学力低下の問題について

(1) 新しい学習指導要領による

学力低下の心配

問15 新しい学習指導要領について学力低下を心配する声もありますが、あなたはどのよ

うに感じておられますか。)
はい(くつでも)

「かなり心配している」「多少心配している」を合わせた「心配している」(69・7%)人は全体の約7割にのぼる。一方、「あまり心配していない」「全く心配していない」を合わせた「心配していない」人は12・2%にとどまっており、新しい学習指導要領については「心配している」人の方がかなり多くなっている。

平成14年度調査結果をみると、「心配している」は74・6%みられ

問15 新しい学習指導要領による
学力低下の心配

かなり心配している	22.6%
多少心配している	47.1%
どちらともいえない	14.1%
あまり心配していない	10.6%
全く心配していない	1.6%
よくわからない	1.5%
無回答	2.4%
TOTAL	N=4,429

たが、本年度調査では約5ポイント割合が低下している。

また、類似の質問である問38の「現代の子どもたちの傾向、学力の向上」を見ると、「全くよくない」「あまりよくない」とする人は約25%にとどまっており、学力低下の心配度は高いが、実際、子どもたちの学力に対する不満度は頭著に高いものではない。

参考

問38 子どもたちの生活習慣や学力
現代の子どもたちの傾向

非常によいと思う	1.3%
まあよいと思う	20.1%
どちらともいえない	49.5%
あまりよくない	22.6%
全くよくない	3.0%
無回答	3.5%
TOTAL	N=4,429

(2) 基礎的な学力の状況

問16 あなたは、自分のお子さんの読・書・算など基礎的な学力について、年齢段階に即した学力を身につけているとお考えですか。(は一つだけ)

「まあ身につけている」とする人が46・5%で最も多く、これに十分身につけている(4・7%)を合わせると、全体の約半数の人は基礎学力が「身につけている」としている。

一方、「あまり身につけていない」(20・5%)や「まったく身につけていない」(2・1%)とする人も2割を超えている。子どもの学年別にみると「身につけている」とする割合は、小学生だけでは6割弱(58・9%)であるのに対し、中学生だけでは5割弱(46・9%)となっている。

問16 基礎的な学力の状況と子どもの学年

	小学生の子どもがいる	中学生の子どもがいる	小・中学生の子どもがいる
十分身につけている	5.8%	3.5%	4.8%
まあ身につけている	53.1%	43.4%	42.6%
どちらともいえない	22.5%	24.4%	24.8%
あまり身につけていない	15.4%	24.0%	23.0%
まったく身につけていない	1.7%	3.1%	1.8%
無回答	1.5%	1.6%	3.0%



次回は同アンケートから「学校評価について」、「構造改革特区制度について」を掲載する予定です。



第二特集 NPO小学校英語指導者認定協議会

平成14年度より総合的な学習の時間が本格的にスタートし、その中で英語活動が全国二二四八〇校にのぼる公立小学校に導入されようとしています。

こうした状況に対して、小学生に英語を指導する技能を持っている民間の指導者を育成・認定し、教育現場に供給できる体制を作り出すことを目的とし、「小学校英語指導者認定協議会」が発足しました。

教育支援協会も積極的にこのNPOの運営に関わっており、理事も一部兼任してありますので、会員の皆さんにもぜひ知っておいていただきたく本誌の紙面を借りてご紹介します。

この文章は、英語教師および英語教育に関心を持っている人向けの雑誌に掲載された記事を転載したものです。

小学校に良質な英語指導者を送り込むNPO

英語を教えたい人と学校を取りもつ J-SHINE 誕生！

「自分のスキルをいかして子どもに英語を教えたい、地域社会に貢献したい」と考える読者も多いのではないだろうか。

そんな方々にぜひ注目してもらいたい非営利組織 J-SHINE が誕生した。

良質な英語指導者と、「国際理解教育」の実施に苦慮する公立小学校とをスムーズにつなげるこの組織の中身を紹介しよう。

「入り口を見つけるのが難しい」「一度小学校で英語を教え始めてしまえば、仕事は広がります。私は研究指定校で1年生から6年生までに教えるだけでなく、年間指

導計画や教材を作ったり、先生の英語指導の講師役を務めたりもしています。他校からも声が掛かりますよ」

そう語る清水万里子さんは、児童英語教育に携わって18年。自分で教室を開いていた8年前、小学校で英語教育が始まりそんな気運を感じて大学に戻り、中学、高校の英語教師の免許を取得。さらに1年かけて小学校教師の免許を取った。その一方でさまざまな講座を受講、英語教授法のスキルアップを心がけてきた。

二〇〇二年春から、公立小学校では「総合的学習の時間」の国際理解教育の一環として英語に触れる活動が可能になった。清水さんに限らず、自分のスキルをいかして学校で教えてみたい、と考える英語指導者は少なくない。清水さんは言う。

「小学校で英語を教えるうえで難しいのは、入り口です。私は教育委員会に直接売り込んで成功しましたが、一般にはその方法はなかなか難しい。このたび、英語を学校で教えたい人と、学校とを取

り持つNPOができたのはとてもいいことだと思います」

英語指導者を認定・登録し、学校に紹介するNPO誕生

今年5月、公立小学校に良質な英語指導者を送り込むためのNPO小学校英語指導者認定協議会

(J-SHINE = Japan-Shogakko Instructors of English) が立ち上がった。こうした認定団体の誕生は全国規模では初めてのことだ。

J-SHINE は講師一人ひとりの能力を認定するのではなく、各民間団体のカリキュラムが小学校で教える英語講師を養成するために十分であるかどうかを審査し、一定の基準を満たしていればその団体を「認定」する。認定を受けた各団体は講座受講修了者のなかから希望者を認定申請。J-SHINE はその人たちを認定・登録後、ウェブ上で公開する。学校側はこのデータベースにアクセスして、条件に合う講師を検索、紹介を受ける。

J-SHINE の認定委員は児童英語教育界の実力者がそろっており、

多方面から考えられた認定基準をもつ。認定委員の一人、上智大学教授の吉田研作氏は言う。

「小学校という公的教育機関で英語を教えるわけですから、ただなりたい人がなれるわけではないという認識をもつ必要があると思います。また、低学年から高学年まで、それぞれの年齢で何ができ、何が効果的なのか、どうすれば英語を楽しく、効果的に学ぶことができるかを考えなければなりません。そのような意識をきちんともっていることが認定の際に最も大切だと思います」

もう一人の認定委員、富士常葉大学教授で、日本児童英語教育学会会長の中山兼芳氏は、多くの小学校を訪れ、実態に触れてきた立場から次のように語る。

「国際理解教育の必要性は全面に出てきていますが、学校の現場で本当に機能しているかどうか。そもそも日本では心の国際化が遅れていて、異質なものを排除するイジメもあるような状況です。国際交流は give and take、相互的なものであるはずなのに、日本

は one 一辺倒。教師に国際理解教育や英語教育についての基本的な知識や理解が欠けていては、教育などできません。自分の意見を発信し、相手の意見や考えを求める。外国人と対等に付き合う力をつけさせる具体的なプログラムが必要だと思います」

「SEIWE が小学校での英語指導者養成のために必要最低限として定めたカリキュラムは最低60時間。各団体はこれを満たすために、既存の講座に加え、小学校で教えるために不可欠な知識を学ぶ講座を別途用意する。例えば大人数の教室で教えるためのテクニク、担任と外部指導者の役割についての考察、総合的学習の時間の目的と意義などだ。また、各団体は資格認定後も研修会を開くなど、認定者を継続的にサポートしていく。さらに実際に学校で教え始めて、何らかのトラブルがあった場合、各団体は、学校側と講師との調停役も務めることになる。」

今年7月15日の段階で、SEIWE の認定団体は、松香フオニックズ研究所、NPO 教育支援

協会、そして(株)アルクのエデュの3団体。(10月1日現時は、(株)ハートアンドキャリア、SEIWE の英語教師トレーニングセンター、(株)ジオス子供英会話を加えた6団体)その他、短大、専門学校など申請準備中の団体が30ほどある。

学校によってまちまちの
小学校英語教育の現状

さて、こうした認定団体は、小学校教育の現場ではどのように受け止められていくのだろうか。

今、何らかの形で子どもたちが英語に触れる時間をもつ公立小学校は、約56パーセントという数字がある。だが、その授業内容は、学校によつてまちまちだ。つまり基準が設けられないまま、英語教育が始まったとも言える。小学生の子どもをもつある母親は筆者にこんなふうにご語った。

「週に一回、1年生全員82人が体育館で1人の先生のから、歌やゲームの授業を受けています。これでは子どもたちは集中できない

くて遊んでしまっんじゃないかと思います。それでも先生方は、自分たちが教えるよりはいいと思っ

てみるみたいですが」
せっかく英語に触れる時間を設けても、有効に使われていない場合も多いのだ。

一番の問題は、児童英語の専門家が現場にいないことだ。今、多くの小学校で「E」が採用されている。だが、彼らは英語学習や教育の専門家とは限らない。また、必ずしも日本の子どもたちの実態を把握しているわけではない。

一方、小学校教師は子どもごとをよく知っていても、英語の指導法についての知識がない。ある教師はこんなふうと言った。

「最近ようやく英語学習や国際理解教育の研修会も少しずつ増えてきました。しかし、まだまだ十分ではありません」

学校側と専門家の
信頼関係が大事

だが、積極的に効果的な授業をしたいと考えている小学校もある。

例えば、さいたま市立桜木小学校には、4人の児童英語教師がボランティアとして入り、プロとして、年間プログラムを立て、A・L・Tと担任の教師とも連絡を密に取りながら授業を進めている。

講師の一人、山田幸枝さんは、区内で英語教室を長年開いてきたベテランだが、小学校でコマ45分の授業をするためには、約3時間ほどの下準備をし、何度も授業のシミュレーションをして臨むそうだ。授業は、**「ユ」**と担任も巻き込んで、いきいきとした雰囲気なかで進める。山田氏によれば一回の授業で、体重が一キロ半くらいは減るそうだ。子どもたちをよく知っている担任が授業にかかわること子どもたちの気持ちがあぐれ、モチベーションも高まるという。一方、同校の5年生の担任の教師は、山田氏ら児童英語の専門家には、**「ユ」**との学習の進め方や子どもたちを**「ユ」**の気にさせていく様子など、学ぶことが多いと語った。

最も大事なものは、学校側と児童英語の専門家が綿密な打ち合わせ

を通じて信頼関係を築くことなのだ。

今求められる、客観的に人材を保証する認定団体

品川区立小台小学校校長の堀田宏明氏はこう語る。

「学習を積み上げていくには、英語指導と子どもをよく知っている日本人の教師が必要です。そして、その教師の質はとても大事です」

堀田校長によれば、今、英語に限らず、公立小学校にはボランティアなど、民間の人たちがどんどん入っているという。昔の遊びを教えるお年寄りに来てもらったり、算数の習熟度別クラス編成のために、地域で教職の資格をもっている人を確保したりしているそうだ。だが、力のある人材を確保することはとても難しい。ある先生は、学校での活動のためのボランティアを地域の自治会に頼んで回覧板で募集したが、あくまでも無償の奉仕活動であるために、面接で具体的な経歴を詳しく尋ねる

ことはできなかったという。活動を始めて子どもたちとしっくりいなくなっても、断ることも出来なく困ったそうだ。

複数の教師が、**「J-SHINE」**のように客観的に人材を保証してくれる認定団体は今、とても必要だと語った。**「J-SHINE」**の専務理事吉田博彦氏は言う。

「私は民間の認定団体がもっと増えることを希望します。それぞれがよりよい資格認定基準を作り、お互いに切磋琢磨していくことで、民間講師の質が向上すると思います」

教育の改革期、**「J-SHINE」**は、新しい教育の在り方に先鞭をつける存在になるはずだ。



「J-SHINE」主催
小学校英語活動シンポジウム
のご案内

「J-SHINE」では「これからの英語活動のあり方」をテーマに、文部科学省・教育委員会・学校の教員・民間指導者など日本の英語教育にかかわるすべての人々と議論を深めることを目的に、シンポジウム開催します。

- ・12月7日(日)東京会場
- ・1月24日(土)大阪会場
- ・2月14日(土)名古屋会場

【主催】

特定非営利活動法人

小学校英語指導者認定協議会

【後援】 文部科学省

【パネラー】

文部科学省関係者、教育委員会担当者、認定委員

【参加費用】 一〇〇〇円

【申し込み先】

「J-SHINE」事務局

e-mail: support@jshine.org

fax: 03-3551-3266

支部宣言リレー

第一回 大阪支部

大阪支部の現況としては、大阪市教育委員会から、大阪市立青少年会館という学校と同等の教育ハードをもつ社会教育施設において、障害児童を中心とした学童サポートの委託事業を受けて、1年6ヶ月が経過しました。また今年の7月末より、同上の加島、日の出島2館で、ふれあい交流事業」として、不登校児童の居場所&カウンセリングも再委託事業として担当しています。

教育委員会との一点突破の道を歩むため、事情を説明し、お断りしている状況です。

来年度に向けての展望は、まずは上記の委託事業が、大阪市教育委員会の都合を含め、どう展開していけるかがポイントとなります。教育支援協会だけに委託事業を出していることへの大阪市への批判は強く、来年度は複数のNPOが入ってきて、協働することにもなりそうです。これも流れで、力の試されどころでしょう。

次に、大阪支部の自主事業として立ち上げる、(仮称)エニオkids under10Ageという、0歳(予定)〜9歳までの教育事業があります。これは(株)ウインの協力を得て実施することになるか、完全に単独の支部事業になるか判断中ですが、必ず立ち上げます。付録ですが、奈良県曾爾村という所で、ビッグプロジェクトの立ち上げに関わることになるかもしれません。

(畑 康裕)

事務局通信

平成15年度上半期活動実績

4月

特定非営利活動法人小学校英語指導者認定協議会設立パーティー

5月

さいたまシニア大学スタート
協会通常総会・事業運営会議
自然体験活動夏季キャンプ募集スタート
土曜日活動スタート

6月

鹿児島不登校シンポジウム
沖縄教育改革フォーラム

7月

第1回理事会及び第2回運営委員会の開催
文部科学省スポーツ・青少年局

「悩みを抱える青少年を対象とした体験活動」事業スタート

8月

子ども自然体験プログラム

9月

横浜不登校シンポジウム
広島不登校シンポジウム

理事会・第3回運営委員会の開催

平成15年度下半期活動予定

10月

学校とNPO連携事業スタート
(さいたま市)

11月

理事会・第4回運営委員会の開催
沖縄不登校シンポジウム

12月

子ども冬季自然体験プログラム

1月

理事会
さいたま不登校シンポジウム

2月

全国新学力テスト実施
理事会・第5回運営委員会の開催

3月

特定非営利活動法人
教育支援協会

東京都中央区八丁堀 3-11-14
京新ビル401

・Tel & Fax

03-2523-2159 03-3551-3266

・E-mail

super-ki2@mua.biglobe.ne.jp